

お客様の要望受け主要国で一気に購入電力100%再エネ化

YKK 執行役員 サステナビリティ推進室長 吉岡麻子氏

YKKでは、同社のファスニング事業における2022年度の購入電力を100%再生可能エネルギー由来とした拠点数が、世界で31拠点となり、2021年度実績の11拠点から3倍近くの規模にまで拡大した。同社執行役員でサステナビリティ推進室長の吉岡麻子氏は、2022年度に再エネの導入をとくに拡大した理由として、顧客からの再エネ利用をより進めることへの要望が寄せられていたことを挙げる。気候変動対策など同社のサステナビリティに関する取り組みへのこれまでの変遷、また再エネ電力を活用した生産活動を行う再エネのユーザーとしてこれまでの取り組みの実績や、今後の更なる再エネ活用推進に向けた課題などについて、吉岡氏にお話を伺った。

—サステナビリティについてYKKがとくに意識することや、これまでの取り組みについてお聞かせください

吉岡 YKKグループには、「他人の利益を凶らずして自らの繁栄はない」という「善の巡環」の企業精神がベースとして存在し、これにもとづき地球環境についても考えたうえでの事業でなければ繁栄はしないということを従来より掲げ、事業を展開しています。この企業精神はまさに、サステナビリティの考え方につながるものです。

YKKのファスニング事業では、ファスナーなどの製品製造・販売事業を、世界72の国や地域で展開しています。日本に本社を構えている一方で、メインで事業を行っているのは海外のエリアとなるため、それらの地域でどのようにサステナビリティの考え方を浸透させ、実現していくかが課題となります。そしてファスニ



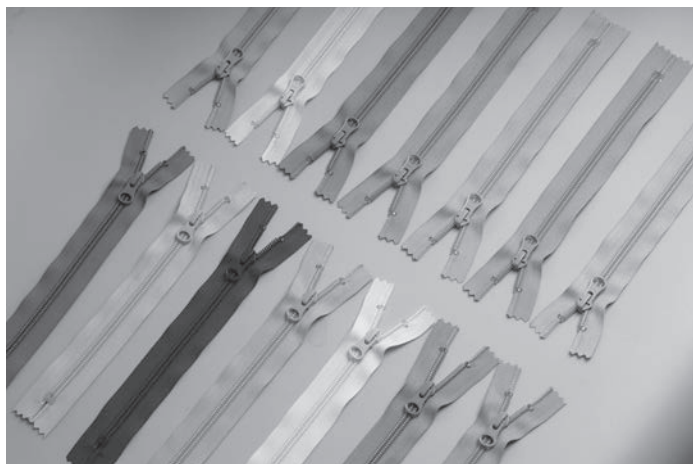
吉岡麻子氏

ング事業は、とくにアパレルやファッション業界と密接に関わるため、そうした業界のサステナビリティの動向

が、当社にとっても大きく影響をします。また、ファッション業界が世界で環境に与える負荷は、石油産業に続いて大きいともいわれています。多くの水を使用して綿花の栽培や染色を行うほか工業用水の汚染の問題、海洋プラ

スチックの問題、さらに大量生産をして大量に廃棄するといったビジネスモデルのあり方についても指摘されています。また人権問題に関しても、過去にはバングラデシュでのラナ・プラザ事件もありました(編集注：ラナ・プラザ事件とは、2013年4月に同国中部の都市シャハールで発生した商業ビル「ラナ・プラザ」の崩壊事件で、およそ1,100人の死者、500人の行方不明者が犠牲になったほか、2,500人が負傷をした。同ビルでは大手アパレルブランドの下請けの縫製工場も多く入居し、また労働環境の整備や安全管理の不備などが指摘されたことから、「ファッション史上最悪の事故」などとも呼ばれている)。

こうした中で、国連によるSDGsの



YKKが製造するファスナー

採択やパリ協定の締結などをうけて、当社でもサステナビリティの推進に向け具体的に動き出しました。一方でYKKグループでは、サステナビリティに関する取り組みを従来より実施してきました。1994年にYKKグループとして環境宣言を制定し、これまでに例えばサイクル材を使ったファスナーの製品化などを行ってきましたが、2015年のパリ協定などの動きをうけて、より具体的な目標を新たに設定していくこととなりました。

そして2020年には、「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定し、温室効果ガス排出削減などについても具体的な数値目標を設定し、もともと取り組んできたサステナビリティの活動において、さらに大きく舵を切ることになりました。このビジョンの中で気候変動対策に関しては、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、また2030年までにはScope 1、2で排出量を2018年度比で50%削減し、またScope 3でも30%排出削減することを目標としています。

—サステナビリティ活動を推進していくうえでの現在の御社の体制は？

吉岡 サステナビリティに関する部署は2019年にサステナビリティ推進室が設置され、私が室長を拝命しています。「YKKサステナビリティビジョン2050」の取り組み推進にあたっては、横軸の組織で社内のあらゆる部署が携わるサステナビリティ委員会において、取り組みを具体的に進めています。ビジョンのテーマごとに、関係部署の組織長がワーキンググループのトップを務めています。とくに工程・資源のワーキンググループは、温室効果ガス削減や再エネ化について具体的に取り組みを進める環境・安全管理部の主管で、製造拠点のある黒部に置かれています。同部署とも連携をしながら、そして温室効果ガス削減のほかにも、全てのサステナビリティのテーマに関して、色々な部署と連携し、サステナビリティ推進室において取り組みを進めているところです。

また、当社では業界の様々なイニ

シアティブにも参加しており、例えば2020年には、パリ協定の2℃目標を支持し、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」(Fashion Industry Charter for Climate Action)に署名をしました。この憲章は2018年12月に国連も携わり発足した憲章

で、当社のお客様も多く署名されており、そうしたお客様とも協力しながら排出削減への取り組みを進めていきます。2021年3月には、2030年度に向けた当社の温室効果ガスの削減目標が、SBTイニシアティブによる「1.5℃目標」の認定を取得しました。同年9月には、ジャパンサステナブルファッションアライアンスにも加盟しています。

—これまでの温室効果ガス排出削減や再エネ活用の取り組みに関する進捗への評価をお聞かせください

吉岡 2030年に2018年度比で50%温室効果ガス排出減という目標に対して、2022年度は46.9%の削減を実現できています。この実現に向けては使用電力の再エネ化を進めてきたことが大きく寄与し、2022年度の購入電力を100%再エネ由来とした拠点数は世界で31拠点となり、また21拠点では太陽光発電設備を導入しています。現在の使用電力のうち46.1%が再エネ由来となっており、太陽光発電の活用のほか証書の調達などを行っています。一方で、設備の使用電力量も減らしていくために、インフラの効率化や省エネ化にも投資を進めています。お客様からの要望として、再エネ化をより積極的に進めてほしいという声を頂いており、そうしたお客様向けのメインの事業地域となるアジアを中心に再エネ100%化を2022年度に一気に進めたことで、50%近い削減量を得られ



黒部の事業所で設置された太陽光発電設備

るようになりました。お客様も自社で「ファッション業界気候行動憲章」に署名され、またScope 3も含めた排出削減目標を掲げている中で、サプライヤーとしての当社も削減に努めていく必要があります。

—今後の再エネ調達に向けた計画や課題は？

吉岡 温室効果ガスの排出削減には再エネの調達による効果がやはり大きく、可能な限り100%再エネ化を推進していきたいものの、再エネを調達できる状況は国ごとに異なっています。欧州などの国の仕組みが整えられている地域では比較的再エネ導入しやすいですが、アジアなどの地域ではまだ再エネ調達の仕組みの整備なども十分ではありません。また、電力調達の内容として、証書のみには依存しない形にもしていき、PPAモデルの採用など、色々な調達手法を模索し、業界や政府の動きも注視して国ごとのアベイラビリティを見極めていきます。再エネの安定供給面で課題は多く、当社もメーカーとして、再エネ電力が安定調達できることを重要な事項の1つととらえています。そして当社では、2022年度には67億円であったサステナビリティ関連への投資は、2023年度に86億円への増加を計画しており、このうちCO₂排出削減関連への投資は60億円を予定しています(写真・画像はいずれもYKK提供)。